

--	--	--	--

電子契約の導入・活用のポイントと留意点

～ 電子署名・電子サインの活用に向けた法律上・実務上のポイント解説 ～

視聴可能日数

2日間

※下記期間からご希望の連続する2日間（土日含む）をご選択ください。なお、個別の視聴ページ設定のため、お申込みから1週間程度お時間をいただく場合がございます。

開催期間

2021年1月20日(水)～2月19日(金)〈予定〉

講師

阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士 **高岸 亘** (たかぎしわたる) 氏

セミナー時間

4～5時間程度〈予定〉

■オンラインセミナー受講上の注意事項

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

講師への質問方法

セミナー内容に関する講師へのご質問はメールにて受付いたします。

また、質問可能期間は、選択視聴期間2日目から1週間後までとなります。

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

現在、コスト削減、契約業務の効率化等のメリットの大きさが注目を集め、電子契約を導入する企業が急増しています。また、コロナウイルスの影響で出社が制限され、印鑑を利用した従来の紙媒体への押印作業の見直しが迫られており、政府も押印や電子署名に関する見解を出すに至りました。このような状況で、企業・団体としては、電子契約の導入を検討したり、取引相手から電子契約の利用を求められた場合の対応を早期に整理しておくことが必要です。また、導入後の運用段階で出てくる問題にも対応できることが求められます。

本セミナーでは、企業法務・契約締結実務に精通し、電子契約の導入実績をもつ弁護士が、電子契約及び電子署名の導入・活用のための法律上・実務上のポイントを基礎からわかりやすく解説します。具体的には、電子署名の種類、利用できる書面、証拠として残すうえでの注意点のみならず、必要な社内手続・押印代行の考え方、ベンダー選定の際のチェック項目等についても説明します。また、導入後の運用段階で出てくるよくある質問についても説明します。

法務担当者様だけでなく、押印・サインが必要な社内文書・社外文書を扱う他部門の担当者様にも、効率的に電子契約・電子署名について確認できる有益な内容となっています。

参加料 (1名様)	参加料	消費税	合計
日本経営協会会員	25,000円	2,500円	27,500円
一般	32,000円	3,200円	35,200円

お申込み・
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会

企画研修グループ ●担当：緒方

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130

E-mail: tms@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

■受講お申込み方法

下記「WEBお申込みの流れ」を参照いただき、お申込みください。また、入力項目「連絡事項」部分に視聴予定の連続した2日間をご入力ください。

【WEBお申込みの流れ】

- 1 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 担当から視聴いただくためのURL及びID、パスワードをメールにてご連絡いたします
視聴選択日となりましたら、ご視聴ください

【セミナーで使用されるテキスト・資料類について】

セミナーで使用されるテキスト・資料類は、メールでご案内しますURLからダウンロードしてください。別途、現物（紙）での提供は行っておりません。

■参加料金お支払い方法

WEBにてお申込みいただきましたら、追って、振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお願います。

●振り込み手数料は貴社（団体）にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

ご視聴いただくにあたる、ID・パスワード発行以降のキャンセルは、30%のキャンセル料が発生いたします。また、選択視聴期間内に視聴されなかった場合は、100%のキャンセル料が発生いたします。あらかじめご了承ください。

プログラム内容

1. 電子契約とは

- (1) 電子契約の仕組みの概略
- (2) 電子契約のメリット（契約締結の迅速化、コスト削減等）
- (3) 「電子署名」「タイムスタンプ」「長期署名」とは

2. 電子署名の種類

- (1) 電子署名タイプ（当事者型）
- (2) 電子サインタイプ（立会人型・事業者署名型）
- (3) 両者の比較

3. 電子契約・電子署名を利用できる書面の種類

- (1) 多種多様の契約類型において利用が可能
- (2) 電子契約の利用に注意が必要な契約類型（利用できない類型、相手の承諾等が必要な類型）
- (3) 取締役会議事録

4. 電子契約の法的有効性

- (1) 契約自由の原則
- (2) 契約と契約書の関係
- (3) 電子契約に関する法律（電子署名法等）
- (4) 政府・行政による法的見解
- (5) 電子契約に関する今後の動向

5. 電子契約書の証拠力

- (1) 裁判所に提出できる証拠の種類
- (2) 従来の「紙＋ハンコ」による契約書の証拠力（二段の推定）
- (3) 電子契約書の証拠力（電子署名法2条・3条）
- (4) 実務上の対策

6. 署名の代行について

- (1) 署名を代理する構成
- (2) 今後の動向について

7. 電子署名に関する相手方への対応

- (1) 相手方が電子署名の利用を依頼する場合の対応
- (2) 相手方が電子署名の利用を拒否する場合の対応

8. 下請先と電子契約を交わす場合の注意点

- (1) 下請先に対する電子署名利用を依頼する場合の注意点
- (2) 下請先の事前承諾（下請法3条）とフォーマット

9. 電子契約と税務

- (1) 電子帳簿保存法（2020年10月1日施行の法改正含む）
- (2) 印紙税

10. 電子署名のための社内規程・契約書の文言の修正

- (1) 印章管理規程等の社内規程
- (2) 契約書の後文の文言

11. 電子契約導入のポイント

- (1) ベンダー選定時のチェックポイント
- (2) 必要な社内手続きとスケジュール

12. 電子契約導入後によくある質問

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士 たか ぎし わたる **高岸 亘氏**

東京大学法学部・同法科大学院を卒業し、2016年に弁護士登録（第一東京弁護士会）、阿部・井窪・片山法律事務所入所。訴訟案件を中心に広く企業法務に従事。上場企業から中小規模の企業まで様々な会社において日常的に生ずる各種法務問題（契約書・社内規程に関する作成・レビュー及び導入・改定のサポートを含む）に幅広く対応しており、企業において電子契約の導入・活用をサポートした実績がある。

学習推奨環境（2020年12月時点）

【パソコン】

- Windows OS: Windows8.1以降
ブラウザ: IE11以降/Chrome/Firefox/Edge 各最新版
- MacOS OS: MacOS X v.10.7 以降
ブラウザ: Safari/Chrome/Firefox 各最新版

【スマートフォン】

- ios(ブラウザ) OS: IOS 9以降
ブラウザ: Safari 最新版
- Android(ブラウザ) OS: Android5.0 以降
ブラウザ: Chrome標準版・最新版

※HTML 5 に対応したブラウザを推奨しています。

※上記の内容はOSのサポート終了などの理由により、予告なく変更される場合があります。あらかじめご了承ください。